

合同会社 設立時 決定事項

項目	決定事項／必要事項	注記
設立時社員	個人または法人	
商号	〇〇〇〇合同会社／合同会社〇〇〇〇	英語表記を定める場合、定款で規定することができます。
本店所在地	最小行政区画（東京都の場合は区）または具体的な所在場所 〒 東京都〇〇区〇〇〇丁目〇番〇号 (〇〇ビル〇階)	定款では区（東京都の場合）まで規定して下さい。町名以下は任意です。 登記では番地まで規定して下さい。ビル名以下は任意です。
目的	1. 2. 3. 4.	
公告方法	官報（または日刊紙等）	官報が一般的です。
社員の氏名、住所、出資	社員の氏名： 住所： 出資の目的： 出資の価額： 業務執行社員か否か： 社員の氏名： 住所： 出資の目的： 出資の価額： 業務執行社員か否か：	出資の目的は、金銭が一般的です。 社員が2名以上の場合、社員の中から業務執行を行う社員を定めることができます。業務執行社員は住所、氏名／名称が登記されます。 業務執行社員が2名以上の場合、業務執行社員の中から、代表社員を定めることができます。
職務執行者	氏名、住所、生年月日	業務執行社員が法人の場合選任する必要があります。職務執行者の住所、氏名は登記されます。
事業年度	〇月1日から同年／翌年〇月末日まで	1年を超えることはできません。

必要書類リスト

文書名	作成者*	捺印／署名
定款	設立時社員全員	実印／代表印／署名
社員決議書	設立時社員全員 (本店所在場所、資本金の額等を定款で定め ない場合、設立時社員全員で作成します。)	実印／代表印／署名
宣誓供述書	業務執行社員が外国法人の場合、法人の代表者	署名 要認証
就任承諾書	職務執行者	実印／署名
職務執行者の 印鑑証明書／ 署名証明書	職務執行者において取得	
出資払込金保 管証明書／受 領証	出資払込保管銀行／代表社員／代表社員の 職務執行者	受領証の場合、代表印
登記委任状	代表社員／代表社員の職務執行者	代表印
印鑑届書	代表社員／代表社員の職務執行者	実印／署名 代表印
印鑑に関する 保証書	代表社員が法人の場合、代表社員の代表者 (代表社員の代表者が職務執行者であれば不要)	代表社員の代表印／代表社 員の代表者の署名
印鑑カード交 付請求書	代表社員／代表社員の職務執行者	代表印

* 書類の作成は、通常代理人が行います。

設立手続フロー

	事項	分担	確認、捺印／署名
1	設立事項の決定	社員	代理人にて確認
2	社員に関する資料の収集／提示 ・日本において法人登記事項証明書、個人の印鑑証明書 ・外国において外国法人に関する証明書、外国法人代表者の資格／権限に関する証明書	社員	代理人にて確認
3	定款案の作成	代理人	社員にて確認 実印／署名
4	宣誓供述書	代理人	社員にて確認 署名、認証
5	社員による出資金の払込み	社員	
6	その他の書類の作成（就任承諾書等）	代理人	社員にて確認 実印／署名
7	代表印発注	代理人（または社員）	
8	設立登記申請	代理人	
9	登記事項証明書、印鑑証明書の取得	代理人	
10	銀行口座開設	合同会社	
11	外為法上の持分取得報告書の作成、提出 （該当する場合）	代理人	社員にて確認